

## 令和7年度一般会計補正予算（第5号）について

### 歳入歳出予算

当初予算額： 49,158,000千円

現計予算額： 50,893,790千円

補正額： 66,971千円

補正後予算額： 50,960,761千円 (+1,802,761千円)

#### （補正額の内訳）

※（ ）内は当初予算額からの増減額

① 事業費の不足等に伴う増額	+	652,703千円	(+	454,592千円)
② 事業費の不用等に伴う減額	▲	639,129千円	(▲	502,176千円)
③ 前年度予算との重複額の減額	▲	914,739千円	(▲	632,627千円)
④ 職員給与費等の減額	▲	152,539千円	(▲	152,539千円)
⑤、⑥ 基金への積立て	+	983,450千円	(+	294,939千円)
⑦ 最高裁判決対応による保護費等追加給付事業に要する経費の追加				
	+	76,440千円	(+	19,000千円)
⑧ 重点支援地方交付金事業の追加	+	60,785千円	(+	0千円)
⑨ 財源更正	+	0千円	(+	25,219千円)

補正額： + 66,971千円 (▲ 493,592千円)

※（ ）内は市負担額(一般財源及び市債)

【別紙】…前頁①～⑨に係る歳出予算の補正内容

(単位：千円)

事業名	事業概要	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
ア 総務費 - 戸籍住民基本台帳費 - 戸籍住民基本台帳費 戸籍システム等改修経費の追加	国の補正予算において、戸籍の氏名振り仮名法制化に係るシステム改修経費に対する補助金が計上されたことに伴い、当該システム改修経費を追加するもの。	+11,350	+8,570			+2,780
イ 民生費 - 老人福祉費 - 介護保険事業助成費 介護給付費繰出金の追加	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金について、不足が見込まれることから繰出金を追加するもの。	+18,750				+18,750
ウ 民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 子どものための教育・保育給付等に要する扶助費等の追加	国の補正予算において、令和7年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善に伴う公定価格の引上げ等により、予算が不足する見込みであるため追加するもの。(補助率：満3歳未満 国60%、県20%、満3歳以上 国1/2、県1/4)	+226,290	+176,793			+49,497
① エ 民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 保育施設等に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	国及び県の補正予算に伴い、物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、継続的・安定的なサービスを提供できるよう、支援するもの。 ◆地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業 (補助率：国1/3、県1/3) 【支給対象】 保育所等(一時預かり事業(一般型)6か所、病児保育事業(病児対応型)2か所)、放課後児童クラブ(23支援) 【支援額】 保育所等：1か所当たり：25,000円 放課後児童クラブ：1支援当たり：50,000円	+7,415	+7,587			▲172
オ 教育費 - 社会教育費 - 青少年対策費 保育施設等に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	◆保育施設等における光熱費等高騰対策一時支援金支給事業 (補助率：県10/10、事務経費として1施設あたり5,000円) 【支給対象】 民間の事業者が運営する保育所(8か所)、幼保連携型認定こども園(8か所)、地域型保育事業所(4か所)、認可外保育施設(20か所)、居宅訪問型(8か所)、放課後児童クラブ(3支援) 【支援額】 1施設当たり単価：認可(届出)定員1～9人18,500円、以降10人ごとに37,000円加算 ※定員規模に定めのない施設は定員1～9人の基準額を適用する。	+1,576	+1,206			+370
カ 衛生費 - 保健衛生費 - 市立病院整備費 市立芦屋病院事業助成費の追加	市立芦屋病院の安定的な経営を維持するため長期貸付を行うもの。 (380,000千円) 併せて、一般会計で受領した寄附金(現年度3,955千円+過年度未繰出分3,367千円)を追加で繰り出すもの。	+387,322			+3,955	+383,367

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源(寄附金及び特定目的基金等)を示すもの。

(単位：千円)

事業名	事業概要	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
ア 総務費 - 総務管理費 - 一般管理費 行政ネットワークシステム関係経費の減額	システム標準化に伴うガバメントクラウドの通信料について、ガバメントクラウドへのシステム構築作業において、想定より利用料が少なくなったため、不用となる額を減額するもの。 また、地方公共団体情報システム機構の標準化・共通化に係る事業補助金が増額となったため、財源更正（172,499千円）を行うもの。	▲ 60,000			+172,499	▲ 232,499
イ 総務費 - 総務管理費 - 財産管理費 庁舎維持管理費の減額	令和7年度の電力入札の結果、電気使用料単価が安価となり、令和7年12月時点での執行状況及び今後の執行見込を精査し、不用となる額を減額するもの。	▲ 12,000				▲ 12,000
ウ 民生費 - 社会福祉費 - 社会福祉総務費 物価高騰重点支援給付金（不足額給付）事業に要する経費の減額	不足額給付の支給が完了したため、不用となる額を減額するもの。	▲ 32,127	▲ 32,127			
エ 民生費 - 社会福祉費 - 医療助成費 福祉医療費助成事業に要する経費の減額	乳幼児等・こども医療費助成制度の拡充による診療件数の増加を見込み予算を計上したが、診療件数が想定を下回る見込みのため、不用となる額を減額するもの。	▲ 30,000				▲ 30,000
オ 民生費 - 社会福祉費 - 国保事業助成費 国民健康保険事業特別会計繰出金の減額	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金について、必要額を精査し、不用となる額を減額するもの。	▲ 34,041	▲ 25,529			▲ 8,512
② カ 民生費 - 生活保護費 - 生活保護扶助費 生活保護法による扶助費の減額	近年、医療扶助費が大幅に増加してきている傾向から今年度も医療扶助費の増加を見込み予算を計上したが、支出額は昨年度とほぼ同水準で推移しており、増加を見込んだ分の扶助費が不用となる見込みであることから減額するもの。	▲ 130,534	▲ 97,900			▲ 32,634
キ 民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 保育士・保育教諭活躍サポート事業に要する経費の減額	保育士等宿舍借上げ支援事業において要件緩和（通勤時間1.5時間→1時間）等により対象者の増加を見込んでいたが、当該事業及び保育士等確保定着支援事業の申請数が想定を下回る見込みのため、不用となる額を減額するもの。	▲ 31,358	▲ 11,579			▲ 19,779
ク 衛生費 - 保健衛生費 - 予防費 予防接種事業に要する経費の減額	新型コロナワクチン接種及び子宮頸がん予防ワクチン接種（キャッチアップ接種経過措置）について、接種数が想定を下回る見込みのため、不用となる額を減額するもの。	▲ 50,000				▲ 50,000
ケ 衛生費 - 保健衛生費 - 環境衛生費 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費の減額	市民・事業者に対し、省エネ設備や再エネ設備を設置する費用の一部を助成する当該事業について、申請件数が想定を下回る見込みのため、不用となる額を減額するもの。	▲ 17,540	▲ 19,704			+2,164
コ 土木費 - 都市計画費 - 都市再開発費 都市再開発事業特別会計への繰出金の減額	J R芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る一般会計から特別会計への繰出金を減額するもの。	▲ 110,474				▲ 110,474
サ 土木費 - 都市計画費 - 都市再開発費 J R芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減額	J R芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る事業費（工事請負費、負担金等）について、不用となる額を減額するもの。	▲ 131,055	▲ 122,613	▲ 3,400		▲ 5,042

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源（寄附金及び特定目的基金等）を示すもの。

(単位：千円)

事業名		事業概要	補正額	財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
③	ア 教育費 - 小学校費 - 学校建設費 精道小学校空調設備改修工事費の減額	令和7年度当初予算に計上している工事費について、令和6年度補正予算(第9号)により令和6年度に前倒して実施したため、令和7年度予算における重複額を減額するもの。	▲62,601	▲18,064	▲33,400		▲11,137
	イ 教育費 - 小学校費 - 学校建設費 防犯対策施設整備工事費(小学校)の減額		▲50,600	▲25,553	▲18,700		▲6,347
	ウ 教育費 - 小学校費 - 学校建設費 体育館空調設備設置工事費(小学校)の減額		▲503,718	▲133,879	▲277,300		▲92,539
	エ 教育費 - 中学校費 - 学校建設費 防犯対策施設整備工事費(中学校)の減額		▲14,740	▲7,443	▲5,400		▲1,897
	オ 教育費 - 中学校費 - 学校建設費 体育館空調設備設置工事費(中学校)の減額		▲265,953	▲88,524	▲132,900		▲44,529
	カ 教育費 - 幼稚園費 - 幼稚園建設費 防犯対策施設整備工事費(幼稚園)の減額		▲17,127	▲8,649	▲6,300		▲2,178
④	職員給与費等の減額	令和7年1月1日時点の現況で積算した職員給与費等について、令和7年4月以降の人事異動等による変動を踏まえ、年度内の所要見込額を確保した上で、不用となる額を減額するもの。 併せて教育費の定年前早期退職について、該当者がいなかったため、不用となる額を減額するもの。	▲152,539				▲152,539
⑤	総務費 - 総務管理費 - 一般管理費 財政基金への積立て	以下の内容について、合計771,639千円を積み立てるもの。 ・令和6年度分の寄附金(未積立分)：2,526千円 ・令和7年度分の寄附金：9,629千円 ・令和7年度分の運用利子：32,886千円 ・(株)ジェイコムウエスト株式売払収入：210,587千円 ・遺贈寄附金：318,311千円 ・公共用地取得費特別会計での土地売払収入相当繰入額：197,700千円	+771,639			+571,413	+200,226
⑥	その他の基金への積立て	以下の内容について、合計211,811千円を積み立てるもの。 ・令和6年度分の寄附金(未積立分)：10,477千円 ・令和7年度分の寄附金：108,341千円 ・令和6年度分の開発指導関連事業寄附金(未積立分)：9,180千円 ・令和7年度分の開発指導関連事業寄附金見込額：77,112千円 ・令和7年度分の運用利子：8,757千円 ・令和6年度森林環境譲与税過積立額を減額：▲2,056千円	+211,811			+117,098	+94,713
⑦	民生費 - 生活保護費 - 生活保護扶助費 最高裁判決対応による保護費等追加給付事業に要する経費追加	国の補正予算において、平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた追加給付の実施が確定したことに伴い、速やかに給付できるよう予算措置を講じるもの。 (補助率：扶助費は国3/4(事務費は国10/10))	+76,440	+57,440			+19,000

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源(寄附金及び特定目的基金等)を示すもの。

(単位：千円)

事業名		事業概要	補正額	財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
ア	民生費 - 社会福祉費 - 障害者福祉費 障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業所等に対し、安定した介護・障がい福祉サービスの提供を継続できるよう、負担軽減等を目的とし支援するもの。 【支援額（1施設当たり）・支給対象】 ・障害者福祉費 50千円（計画相談支援（4か所）、訪問系サービス（4か所）） 300千円（通所系サービス（20か所）） 500千円（施設系サービス（6か所））	+9,400	+9,400			
	民生費 - 老人福祉費 - 老人福祉事業費 介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	・老人福祉事業費 50千円（居宅介護支援（24か所）、訪問系サービス（60か所）） 300千円（通所系サービス（31か所）） 500千円（施設系サービス（定員30人未満）（13か所）） 1,000千円（施設系サービス（定員30人以上）（16か所））	+36,000	+36,000			
	民生費 - 児童福祉費 - 児童福祉総務費 障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	・児童福祉総務費 50千円（保育所等訪問支援（2か所）） 300千円（児童発達支援、放課後等デイサービス（17か所））	+5,200	+5,200			
⑧	民生費 - 児童福祉費 - 保育所費 私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業（追加分）に要する経費追加	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育所等に対し、安定した保育サービスの提供を継続できるよう、負担軽減等を目的とし支援するもの。 【支給対象】 民間の事業者が運営する保育所（8か所）、認定こども園（9か所）、幼稚園（1か所）、地域型保育事業所（4か所） 【支援額（1施設当たり）】 500円×定員数×12か月 ※給食提供日が5日に満たない場合、給食提供日数に応じて単価を減算	+9,939	+9,939			
オ	教育費 - 社会教育費 - 青少年対策費 放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業に要する経費追加	光熱費及び燃料費の物価高騰の影響を受けた放課後児童健全育成事業所に対し、安定したサービスの提供を継続できるよう、負担軽減等を目的とし支援するもの。 【支援額（1施設当たり）・支給対象】 1施設当たり単価：698円×面積（㎡） ※送迎がある場合は、燃料費の上昇を踏まえ加算 民設民営の事業所（3支援）	+246	+246			
⑨	その他の財源更正	歳入予算の変動に伴い、財源内訳を変更するもの。 ・物価高騰による負担を軽減するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業（補正予算第3号）に係る重点支援地方交付金（▲30,000千円） ・ふるさと寄附金返礼品負担金（市立芦屋病院分：2,196千円） ・阪急芦屋川駅北側図書返却ポスト設置事業に係る寄附金（1,000千円） ・探究的な学び推進事業に係る寄附金（1,585千円）	+0	▲30,000	+4,781	+25,219	
合 計			+66,971	▲309,183	▲477,400	+869,746	▲16,192

(注)「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源(寄附金及び特定目的基金等)を示すもの。

## 第10号議案

### 令和7年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度芦屋市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ66,971千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,960,761千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の廃止は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更及び廃止は、「第4表地方債補正」による。

令和8年2月17日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	市税	24,333,398	1,069,000	25,402,398
	1 市民税	13,693,596	1,069,000	14,762,596
22	国庫支出金	8,434,701	△348,251	8,086,450
	1 国庫負担金	5,572,826	79,640	5,652,466
	2 国庫補助金	2,836,092	△427,891	2,408,201
23	県支出金	2,954,216	39,068	2,993,284
	1 県負担金	2,050,003	30,724	2,080,727
	2 県補助金	531,566	8,344	539,910
24	財産収入	143,362	252,230	395,592
	1 財産運用収入	124,874	41,643	166,517
	2 財産売払収入	18,488	210,587	229,075
25	寄附金	123,649	450,747	574,396
	25 寄附金	123,649	450,747	574,396
26	繰入金	3,419,134	△1,105,118	2,314,016
	1 基金繰入金	3,332,987	△1,384,838	1,948,149
	2 他会計繰入金	86,147	279,720	365,867
28	諸収入	1,415,800	186,695	1,602,495
	20 雑入	1,125,129	186,695	1,311,824
29	市債	2,831,900	△477,400	2,354,500
	29 市債	2,831,900	△477,400	2,354,500
	歳入合計	50,893,790	66,971	50,960,761

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	5,709,747	809,098	6,518,845
	1 総務管理費	4,474,262	797,748	5,272,010
	3 戸籍住民基本台帳費	360,416	11,350	371,766
3	民生費	19,643,501	124,544	19,768,045
	1 社会福祉費	7,933,768	△95,212	7,838,556
	2 老人福祉費	2,244,807	63,579	2,308,386
	3 児童福祉費	7,858,674	210,271	8,068,945
	4 生活保護費	1,604,223	△54,094	1,550,129
4	衛生費	4,440,021	304,657	4,744,678
	1 保健衛生費	2,519,258	304,657	2,823,915
6	農林水産業費	34,858	△3,000	31,858
	6 農林水産業費	34,858	△3,000	31,858
7	商工費	444,258	△4,000	440,258
	7 商工費	444,258	△4,000	440,258
8	土木費	6,451,106	△231,862	6,219,244
	2 道路橋梁費	1,282,292	△5,439	1,276,853
	4 都市計画費	4,619,428	△226,423	4,393,005
10	教育費	6,216,261	△932,466	5,283,795
	1 教育総務費	1,841,562	△17,852	1,823,710
	2 小学校費	1,158,533	△616,919	541,614
	3 中学校費	560,630	△280,693	279,937
	5 幼稚園費	294,204	△17,127	277,077
	6 社会教育費	1,295,851	1,822	1,297,673
	7 保健体育費	1,065,481	△1,697	1,063,784
歳 出 合 計		50,893,790	66,971	50,960,761

## 第 2 表 繰

追 加

款	項
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費
	2 老 人 福 祉 費
	3 児 童 福 祉 費
	4 生 活 保 護 費
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費
	4 都 市 計 画 費
9 消 防 費	9 消 防 費
10 教 育 費	6 社 会 教 育 費
	7 保 健 体 育 費
合	

## 越 明 許 費 補 正

(単位 千円)

事 業 名	金 額
光学文字読取システム更新業務	4,576
戸籍住民基本台帳事務等に要する経費	11,350
障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	9,400
介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	36,000
私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業（追加分）	9,939
障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業	5,200
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	200
最高裁判決対応による保護費等追加給付事業	76,440
霊園整備事業	69,300
舗装改修事業	8,620
無電柱化関連事業	159,410
橋梁長寿命化対策事業	4,000
芦屋川防護柵改修事業	15,091
都市公園施設整備事業	10,000
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	806,366
街路樹更新事業	16,594
防火水槽更新工事（岩ヶ平公園）	20,940
放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	246
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	1,150
市立体育館・青少年センターエレベータ部品交換工事	714
計	1,265,536

### 第 3 表 債

#### 廃 止

事 項
J R 芦屋駅南地区地下自転車駐車場整備工事
J R 芦屋駅南地区ペDESTリアンデッキ整備工事
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業権利床等整備負担金

### 務 負 担 行 為 補 正

(単位 千円)

補 正 前		補 正 後	
期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和8年度から 令和11年度まで	2,047,550	—	—
令和8年度から 令和11年度まで	1,416,254	—	—
令和8年度から 令和11年度まで	1,560,666	—	—

### 第 4 表 地

#### 変 更

起 債 の 目 的
市 街 地 再 開 発 事 業

### 方 債 補 正

(単位 千円)

補 正 前	補 正 後
限 度 額	限 度 額
920,800	917,400

#### 廃 止

起 債 の 目 的
小 学 校 施 設 整 備 事 業
中 学 校 施 設 整 備 事 業
幼 稚 園 施 設 整 備 事 業

(単位 千円)

補 正 前	補 正 後
限 度 額	限 度 額
329,400	—
138,300	—
6,300	—



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	5,709,747	809,098	6,518,845
3 民生費	19,643,501	124,544	19,768,045
4 衛生費	4,440,021	304,657	4,744,678
6 農林水産業費	34,858	△3,000	31,858
7 商工費	444,258	△4,000	440,258
8 土木費	6,451,106	△231,862	6,219,244
10 教育費	6,216,261	△932,466	5,283,795
歳 出 合 計	50,893,790	66,971	50,960,761

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
8,570		757,247	43,281
135,224		47,092	△57,772
△19,704		10,079	314,282
			△3,000
△30,000		2,196	23,804
△122,613	△3,400	17,255	△123,104
△280,660	△474,000	35,877	△213,683
△309,183	△477,400	869,746	△16,192

2 歳 入

1 款 市税 1,069,000千円  
 1 項 市民税 1,069,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 個人	千円 12,793,584	千円 1,069,000	千円 13,862,584
計	13,693,596	1,069,000	14,762,596

節		区 分	金 額	説 明
1	現年課税分		千円 1,069,000	・総務部財務室課税課 現年課税分 1,069,000

2 2 款 国庫支出金 △348,251千円  
 1 項 国庫負担金 79,640千円

3 民生費負担金	5,523,271	79,640	5,602,911
計	5,572,826	79,640	5,652,466

1 社会福祉費負担金	△7,573	・市民生活部市民室保険課 保険基盤安定等負担金 △7,573
3 児童福祉費負担金	128,113	・子ども福祉部子ども家庭室ほいく課 地域型保育給付費負担金 22,294 施設型給付費負担金 105,819
4 生活保護費負担金	△40,900	・子ども福祉部福祉室生活援護課 生活保護費負担金 △40,900

2 2 款 国庫支出金 △348,251千円  
 2 項 国庫補助金 △427,891千円

2 総務費補助金	635,878	7,228	643,106
3 民生費補助金	887,208	△11,073	876,135

1 総務管理費補助金	7,228	・企画部市長公室政策推進課 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 30,785 ・市民生活部市民室市民課 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,570 ・子ども福祉部福祉室地域福祉課 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △32,127
3 児童福祉費補助金	△11,513	・子ども福祉部子ども家庭室ほいく課 保育対策総合支援事業費補助金 △11,579 地域子ども・子育て支援事業継続支援金 66

2 2 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

△348,251千円  
△427,891千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 衛生費補助金	127,718	△19,704	108,014
8 土木費補助金	588,385	△122,613	465,772
10 教育費補助金	593,142	△281,729	311,413
計	2,836,092	△427,891	2,408,201

2 3 款 県支出金  
1 項 県負担金

39,068千円  
30,724千円

3 民生費負担金	2,025,871	30,724	2,056,595
----------	-----------	--------	-----------

節		説明
区分	金額	
4	生活保護費補助金	千円 440 ・子ども福祉部福祉室生活援護課 生活保護適正実施推進事業費等補助金 440
1	保健衛生費補助金	△19,704 ・市民生活部環境・経済室環境課 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △19,704
4	都市計画費補助金	△122,613 ・都市政策部都市基盤室都市整備課 社会資本整備総合交付金 △122,613
2	小学校費補助金	△177,496 ・教育部教育統括室管理課 学校施設環境改善交付金 △177,496
3	中学校費補助金	△95,967 ・教育部教育統括室管理課 学校施設環境改善交付金 △95,967
5	幼稚園費補助金	△8,649 ・教育部教育統括室管理課 学校施設環境改善交付金 △8,649
6	社会教育費補助金	383 ・教育部教育統括室青少年育成課 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業支援金 383

1	社会福祉費負担金	△17,956 ・市民生活部市民室保険課 保険基盤安定等負担金（国保） △17,956
3	児童福祉費負担金	48,680 ・子ども福祉部子ども家庭室ほいく課 地域型保育給付費負担金 6,108 施設型給付費負担金 42,572

2 3 款 県支出金 39,068千円  
 1 項 県負担金 30,724千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	2,050,003	30,724	2,080,727

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

2 3 款 県支出金 39,068千円  
 2 項 県補助金 8,344千円

3 民生費補助金	377,559	7,521	385,080
10 教育費補助金	110,930	823	111,753
計	531,566	8,344	539,910

3 児童福祉費補助金	7,521	・こども福祉部こども家庭室ほいく課 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金 7,455 地域子ども・子育て支援事業継続支援金 66
6 社会教育費補助金	823	・教育部教育統括室青少年育成課 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金 440 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業支援金 383

2 4 款 財産収入 252,230千円  
 1 項 財産運用収入 41,643千円

2 利子及び配当金	55,675	41,643	97,318
-----------	--------	--------	--------

2 利子及び配当金	41,643	・企画部市長公室政策推進課 1. 17あしやフェニックス基金積立金収入 38 ・企画部国際文化推進室スポーツ推進課 スポーツ振興基金積立金収入 556 ・総務部総務室人事課 退職手当基金積立金収入 368 ・総務部財務室財政課 財政基金積立金収入 32,886 減債基金積立金収入 1,348 ・こども福祉部福祉室地域福祉課 社会福祉「友愛」基金積立金収入 307 ボランティア基金積立金収入 200
-----------	--------	---

2 4 款 財産収入 252,230千円  
 1 項 財産運用収入 41,643千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	124,874	41,643	166,517

節		説明	千円
区分	金額		
		長寿社会福祉基金積立金収入	566
		・子ども福祉部子ども家庭室子ども政策課	
		子ども・子育て支援基金積立金収入	328
		・都市政策部都市戦略室都市政策課	
		公共施設等整備基金積立金収入	4,672
		・都市政策部都市基盤室基盤整備課	
		無電柱化推進基金積立金収入	131
		・教育部教育統括室管理課	
		大学等入学支援基金積立金収入	190
		教育振興基金積立金収入	53

2 4 款 財産収入 252,230千円  
 2 項 財産売払収入 210,587千円

3 有価証券売払収入	0	210,587	210,587
計	18,488	210,587	229,075

3 有価証券売払収入	210,587	・企画部市長公室政策推進課 株式売払収入	210,587
------------	---------	-------------------------	---------

2 5 款 寄附金 450,747千円  
 2 5 項 寄附金 450,747千円

2 総務費寄附金	0	6,909	6,909
----------	---	-------	-------

1 総務管理費寄附金	6,909	・企画部市長公室政策推進課	
		1. 17あしやフェニックス基金寄附金	862
		1. 17あしやフェニックス基金寄附金(団体)	100
		・企画部市長公室市民参画・協働推進課	
		市民文化振興基金寄附金	1,005
		市民文化振興基金寄附金(団体)	20
		・都市政策部都市戦略室都市政策課	

25款 寄附金  
25項 寄附金

450,747千円  
450,747千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費寄附金	0	45,691	45,691
4 衛生費寄附金	0	10,079	10,079
7 商工費寄附金	0	9,171	9,171
8 土木費寄附金	0	17,124	17,124
10 教育費寄附金	0	35,078	35,078

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		公共施設等整備基金寄附金 4,922
1 社会福祉費寄附金	6,884	・子ども福祉部福祉室地域福祉課 社会福祉「友愛」基金寄附金 2,779 ボランティア基金寄附金 1,189 社会福祉「友愛」基金寄附金(団体) 2,916
2 老人福祉費寄附金	7,121	・子ども福祉部福祉室地域福祉課 長寿社会福祉基金寄附金 4,546 長寿社会福祉基金寄附金(合理的配慮支援事業) 2,575
3 児童福祉費寄附金	31,686	・子ども福祉部子ども家庭室子ども政策課 子ども・子育て支援基金寄附金 30,978 子ども・子育て支援基金寄附金(団体) 708
1 保健衛生費寄附金	10,079	・総務部財務室財政課 病院事業寄附金 3,955 ・市民生活部環境・経済室環境課 環境保全基金寄附金 6,124
7 商工費寄附金	9,171	・市民生活部環境・経済室地域経済振興課 ハイキング道整備事業寄附金 9,171
2 道路橋梁費寄附金	3,131	・都市政策部都市基盤室基盤整備課 無電柱化推進基金寄附金 3,131
4 都市計画費寄附金	13,993	・都市政策部都市基盤室道路・公園課 緑化基金寄附金 6,808 緑化基金寄附金(団体) 7,185
1 教育総務費寄附金	28,681	・教育部教育統括室管理課 教育振興基金寄附金 17,978 大学等入学支援基金寄附金 703

25款 寄附金  
25項 寄附金

450,747千円  
450,747千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
25 一般寄附金	123,649	326,695	450,344
計	123,649	450,747	574,396

26款 繰入金  
1項 基金繰入金

△1,105,118千円  
△1,384,838千円

1 財政基金繰入金	3,229,622	△1,384,838	1,844,784
計	3,332,987	△1,384,838	1,948,149

26款 繰入金  
2項 他会計繰入金

△1,105,118千円  
279,720千円

2 他会計繰入金	86,147	279,720	365,867
計	86,147	279,720	365,867

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		教育振興基金寄附金(団体) 10,000
6 社会教育費寄附金	1,905	・図書館 図書館寄附金 1,000 電子図書環境整備事業寄附金 905
7 保健体育費寄附金	4,492	・企画部国際文化推進室スポーツ推進課 スポーツ振興基金寄附金 4,492
25 一般寄附金	326,695	・総務部財務室財政課 一般寄附金 279,583 ・都市政策部都市戦略室まちづくり課 開発指導関連事業寄附金 47,112

1 財政基金繰入金	△1,384,838	・総務部財務室財政課 財政基金取りくずし △1,384,838
-----------	------------	---------------------------------------

2 他会計繰入金	279,720	・都市政策部都市戦略室都市政策課 公共用地取得費特別会計繰入金 197,700 ・都市政策部都市基盤室都市整備課 都市再開発事業特別会計繰入金 82,020
----------	---------	---

28款 諸収入  
20項 雑入

186,695千円  
186,695千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費雑入	295,587	172,499	468,086
7 商工費雑入	3	2,196	2,199
20 雑入	50,872	12,000	62,872
計	1,125,129	186,695	1,311,824

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 総務管理費雑入	172,499	・企画部市長公室DX行革推進課 デジタル基盤改革支援補助金 172,499
7 商工費雑入	2,196	・総務部財務室財政課 ふるさと寄附金返礼品負担金 2,196
20 雑入	12,000	・都市政策部都市基盤室防災安全課 過年度急傾斜地崩壊防止工事負担金清算金 12,000

29款 市債  
29項 市債

△477,400千円  
△477,400千円

8 土木債	1,321,800	△3,400	1,318,400
10 教育債	474,000	△474,000	0
計	2,831,900	△477,400	2,354,500

4 都市計画債	△3,400	・総務部財務室財政課 市街地再開発事業債 △3,400
2 小学校債	△329,400	・総務部財務室財政課 小学校施設整備事業債 △329,400
3 中学校債	△138,300	・総務部財務室財政課 中学校施設整備事業債 △138,300
5 幼稚園債	△6,300	・総務部財務室財政課 幼稚園施設整備事業債 △6,300

3 歳 出

2 款 総務費

809,098千円

1 項 総務管理費

797,748千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 3,798,403	千円 715,559	千円 4,513,962	千円	千円	千円 747,653	千円 △32,094
						財産運用収 入 34,640	
						財産売払収 入 210,587	
						寄附金 329,927	
						雑入 172,499	
3 財産管理費	480,810	82,189	562,999			9,594	72,595
						財産運用収 入 4,672	
						寄附金 4,922	
計	4,474,262	797,748	5,272,010	0	0	757,247	40,501

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 △60,000	千円 ・企画部市長公室政策推進課
24 積立金	775,559	○1. 17あしやフェニックス基金積立金 1,057
積立金	775,559	24 積立金 1,057 ・企画部市長公室DX行革推進課
		○行政ネットワークシステム関係経費 △60,000
		12 委託料 △60,000 ガバメントクラウド関係業務委託料 △60,000
		・企画部市長公室市民参画・協働推進課
		○市民文化振興基金積立金 1,147
		24 積立金 1,147
		・総務部総務室人事課
		○退職手当基金積立金 368
		24 積立金 368
		・総務部財務室財政課
		○財政基金積立金 771,639
		24 積立金 771,639
		○減債基金積立金 1,348
		24 積立金 1,348
10 需用費	△12,000	・総務部総務室総務課
電気使用料	△12,000	○庁舎維持管理費 △12,000
24 積立金	94,189	10 需用費 △12,000
積立金	94,189	・都市政策部都市戦略室都市政策課
		○公共施設等整備基金積立金 94,189
		24 積立金 94,189

2款 総務費

809,098千円

3項 戸籍住民基本台帳費

11,350千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 戸籍住民基本台帳費	千円 334,431	千円 11,350	千円 345,781	千円 8,570	千円 0	千円 0	千円 2,780
				国庫補助金 8,570			
計	360,416	11,350	371,766	8,570	0	0	2,780

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 11,350	千円 ・市民生活部市民室市民課 ○戸籍住民基本台帳事務等に要する経費 11,350 12 委託料 11,350 戸籍システム改修業務委託料 9,695 住民記録システム改修業務委託料 1,655

3款 民生費

124,544千円

1項 社会福祉費

△95,212千円

1 社会福祉総務費	723,401	△48,627	674,774	△32,127 国庫補助金 △32,127			△16,500
2 社会福祉事業費	477,191	8,056	485,247		7,391 財産運用収入 507 寄附金 6,884		665

2 給料 一般職給	△4,480 △4,480	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 42人分 △16,500
3 職員手当等	△10,682	02 給料 △4,480 03 職員手当等 △10,682
4 共済費 共済組合負担金	△1,338 △1,338	04 共済費 △1,338 ・子ども福祉部福祉室地域福祉課 ○物価高騰重点支援給付金事業に要する経費 △32,127
12 委託料	△8,627	12 委託料 △8,627 封入封緘業務委託料 △616
18 負担金、補助及び交付金	△23,500	コールセンター・窓口業務等業務委託料 △2,511 システム改修業務委託料 △5,500 18 負担金、補助及び交付金 △23,500 物価高騰対応重点支援給付金 △23,500
24 積立金 積立金	8,056 8,056	・子ども福祉部福祉室地域福祉課 ○社会福祉「友愛」基金積立金 6,113 24 積立金 6,113 ○ボランティア基金積立金 1,943 24 積立金 1,943

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

124,544千円  
△95,212千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫補助金	地方債	その他	
3 障害者福祉費	千円 3,088,408	千円 9,400	千円 3,097,808	千円 9,400	千円	千円	千円
6 医療助成費	808,274	△30,000	778,274				△30,000
9 国保事業助成費	972,783	△34,041	938,742	△25,529 国庫負担金 △7,573 県負担金 △17,956			△8,512
計	7,933,768	△95,212	7,838,556	△48,256	0	7,391	△54,347

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 9,400	千円 ・子ども福祉部福祉室障がい福祉課 ○障がい者福祉事業 9,400 18 負担金、補助及び交付金 9,400 障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金 9,400
19 扶助費	△30,000	・子ども福祉部福祉室地域福祉課 ○福祉医療費助成事業に要する経費 △30,000 19 扶助費 △30,000
27 繰出金	△34,041	・総務部財務室財政課 ○国民健康保険事業特別会計繰出金（保険基盤安定） △28,411 27 繰出金 △28,411 ○国民健康保険事業特別会計繰出金（未就学児均等割保険料） △375 27 繰出金 △375 ○国民健康保険事業特別会計繰出金（産前産後保険料） △5,255 27 繰出金 △5,255

3 款 民生費  
2 項 老人福祉費

124,544千円  
63,579千円

2 老人福祉事業費	414,184	44,829	459,013	36,000 国庫補助金 36,000	7,687 財産運用収 入 566 寄附金 7,121	1,142
5 介護保険事業助成費	1,683,022	18,750	1,701,772			18,750

18 負担金、補助及び交付金	36,000	・子ども福祉部福祉室地域福祉課 ○長寿社会福祉基金積立金 8,829 24 積立金 8,829 ・子ども福祉部福祉室高齢介護課 ○介護保険サービス事業所等支援事業 36,000 18 負担金、補助及び交付金 36,000 介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援金 36,000
27 繰出金	18,750	・総務部財務室財政課 ○介護給付費繰出金 18,750

3款 民生費  
2項 老人福祉費

124,544千円  
63,579千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	2,244,807	63,579	2,308,386	36,000	0	7,687	19,892

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		27 繰出金 18,750

3款 民生費  
3項 児童福祉費

124,544千円  
210,271千円

1 児童福祉総務費	1,133,586	41,485	1,175,071	5,200 国庫補助金 5,200	32,014 財産運用収入 328 寄附金 31,686	4,271
2 保育所費	4,235,933	168,786	4,404,719	182,740 国庫負担金 128,113 国庫補助金 △1,574 県負担金 48,680 県補助金 7,521		△13,954

18 負担金、補助及び交付金	5,200	・子ども福祉部子ども家庭室こども政策課 ○障害児通所支援に要する経費 5,200 18 負担金、補助及び交付金 5,200
24 積立金 積立金	36,285 36,285	障がい児通所支援事業所物価高騰対策支援金 5,200 ○子ども・子育て支援基金積立金 36,285 24 積立金 36,285
2 給料 一般職給	△30,250 △30,250	・総務部総務室人事課 ○職員給与费等 107人分 △43,500 02 給料 △30,250
3 職員手当等	△7,200	03 職員手当等 △7,200
4 共済費 共済組合負担金	△6,050 △6,050	04 共済費 △6,050
17 備品購入費 庁用器具費	75 75	・子ども福祉部子ども家庭室ほいく課 ○市立保育所等運営費 50 17 備品購入費 50 ○私立保育所等に要する経費 68,314
18 負担金、補助及び交付金	32,000	18 負担金、補助及び交付金 17,279 私立保育所等物価高騰対策支援金 9,939 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金 7,215 地域子ども・子育て支援事業継続支援金 125
19 扶助費 扶助費	180,211 180,211	19 扶助費 51,035 ○病児保育事業に要する経費 25 17 備品購入費 25 ○小規模保育事業に要する経費 18,348

3款 民生費  
3項 児童福祉費

124,544千円  
210,271千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	7,858,674	210,271	8,068,945	187,940	0	32,014	△9,683

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		19 扶助費 18,348
		○私立認定こども園に要する経費（保育分） 106,571
		19 扶助費 106,571
		○保育士・保育教諭活躍サポート事業経費 △31,358
		18 負担金、補助及び交付金 △31,358
		保育士等確保定着支援事業補助金 △8,200
		保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 △23,158
		○私立認定こども園に要する経費（教育分） 50,336
		18 負担金、補助及び交付金 46,079
		認定こども園給付費負担金 46,079
		19 扶助費 4,257

3款 民生費  
4項 生活保護費

124,544千円  
△54,094千円

2 生活保護扶助費	1,501,376	△54,094	1,447,282	△40,460			△13,634
				国庫負担金			
				△40,900			
				国庫補助金			
				440			
計	1,604,223	△54,094	1,550,129	△40,460	0	0	△13,634

11 役務費	110	・こども福祉部福祉室生活援護課	
手数料	110	○生活保護法による扶助費	△130,534
		19 扶助費	△130,534
12 委託料	330	○最高裁判決対応による保護費等追加給付事業	76,440
19 扶助費	△54,534	11 役務費	110
扶助費	△54,534	12 委託料	330
		生活保護システム改修業務委託料	330
		19 扶助費	76,000

4 款 衛生費

304,657千円

1 項 保健衛生費

304,657千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫補助金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 399,137	千円 △22,000	千円 377,137	千円	千円	千円	千円 △22,000
2 予防費	382,489	△50,000	332,489				△50,000
3 環境衛生費	231,899	△10,665	221,234	△19,704 国庫補助金 △19,704		6,124 寄附金 6,124	2,915
5 市立病院整備費	805,487	387,322	1,192,809			3,955 寄附金 3,955	383,367
計	2,519,258	304,657	2,823,915	△19,704	0	10,079	314,282

節		説明
区分	金額	
2 給料 一般職給	千円 △8,580 △8,580	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 28人分 △22,000 02 給料 △8,580 03 職員手当等 △10,948
3 職員手当等	△10,948	04 共済費 △2,472
4 共済費 共済組合負担金	△2,472 △2,472	
10 需用費 医薬材料費	△45,000 △45,000	・子ども家庭・保健センター ○予防接種事業費 △50,000 10 需用費 △45,000
12 委託料	△5,000	12 委託料 △5,000 個別予防接種業務委託料 △5,000
18 負担金、補助 及び交付金	△17,540	・市民生活部環境・経済室環境課 ○環境保全基金積立金 6,875 24 積立金 6,875
24 積立金 積立金	6,875 6,875	○二酸化炭素排出抑制対策事業費 △17,540 18 負担金、補助及び交付金 △17,540 地域脱炭素移行・再エネ推進補助金
18 負担金、補助 及び交付金	7,322	・総務部財務室財政課 ○市立芦屋病院事業助成費 387,322 18 負担金、補助及び交付金 7,322
20 貸付金 貸付金	380,000 380,000	事業補助金 7,322 20 貸付金 380,000

6 款 農林水産業費  
6 項 農林水産業費

△3,000千円  
△3,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 農林水産業費	千円 34,858	千円 △3,000	千円 31,858	千円	千円	千円	千円 △3,000
計	34,858	△3,000	31,858	0	0	0	△3,000

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △1,560	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 2人分 △3,000
一般職給	△1,560	
3 職員手当等	△888	02 給料 △1,560 03 職員手当等 △888
4 共済費	△552	04 共済費 △552
共済組合負担金	△552	

7 款 商工費  
7 項 商工費

△4,000千円  
△4,000千円

1 商工総務費	60,137	△4,000	56,137				△4,000
2 商工振興費	384,121	0	384,121	△30,000 国庫補助金 △30,000		2,196 雑入 2,196	27,804
計	444,258	△4,000	440,258	△30,000	0	2,196	23,804

2 給料	△1,800	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 5人分 △4,000
一般職給	△1,800	
3 職員手当等	△1,660	02 給料 △1,800 03 職員手当等 △1,660
4 共済費	△540	04 共済費 △540
共済組合負担金	△540	
		財源更正

8 款 土木費  
2 項 道路橋梁費

△231,862千円  
△5,439千円

1 道路橋梁総務費	336,384	△10,000	326,384				△10,000
-----------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

2 給料	△4,320	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 14人分 △10,000
一般職給	△4,320	

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

△231,862千円  
△5,439千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路橋梁新設改良費	600,641	4,561	605,202			3,262	1,299
						財産運用収入	
						131	
						寄附金	
						3,131	
計	1,282,292	△5,439	1,276,853	0	0	3,262	△8,701

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員手当等	千円 △4,384	02 給料	△4,320
		03 職員手当等	△4,384
4 共済費	△1,296	04 共済費	△1,296
共済組合負担金	△1,296		
24 積立金	4,561	・都市政策部都市基盤室基盤整備課	
積立金	4,561	○無電柱化推進基金積立金	4,561
		24 積立金	4,561

8款 土木費  
4項 都市計画費

△231,862千円  
△226,423千円

4 都市再開発費	2,078,490	△241,529	1,836,961	△122,613	△3,400		△115,516
				国庫補助金	市債		
				△122,613	△3,400		
5 公園緑地費	853,603	15,106	868,709			13,993	1,113

14 工事請負費	△104,577	・総務部財務室財政課	
16 公有財産購入費	△2,712	○都市再開発事業特別会計繰出金	△110,474
用地取得費	△2,712	27 繰出金	△110,474
		・都市政策部都市基盤室都市整備課	
		○J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費	△131,055
18 負担金、補助及び交付金	△23,766	14 工事請負費	△104,577
		地下自転車駐車場整備工事費	△31,181
		ペDESTリアンデッキ整備工事費	△21,568
27 繰出金	△110,474	従前建物等除却整地工事費	△51,828
繰出金	△110,474	16 公有財産購入費	△2,712
		18 負担金、補助及び交付金	△23,766
		権利床等整備負担金	△23,766
24 積立金	15,106	・都市政策部都市基盤室道路・公園課	

8 款 土木費

△231,862千円

4 項 都市計画費

△226,423千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 13,993	
計	4,619,428	△226,423	4,393,005	△122,613	△3,400	13,993	△114,403

節		説 明
区 分	金 額	
積立金	千円 15,106	○緑化基金積立金 15,106 24 積立金 15,106

10 款 教育費

△932,466千円

1 項 教育総務費

△17,852千円

2 事務局費	857,868	△17,852	840,016			28,244 財産運用収 入 243 寄附金 28,001	△46,096
3 教育指導研 究費	772,566	0	772,566			1,585 寄附金 1,585	△1,585
計	1,841,562	△17,852	1,823,710	0	0	29,829	△47,681

3 職員手当等	△46,539	・教育部教育統括室管理課 ○大学等入学支援基金積立金 24 積立金 ○教育振興基金積立金 24 積立金 ・教育部教育統括室教職員課 ○退職手当 03 職員手当等	949 949 27,738 27,738 △46,539 △46,539
24 積立金 積立金	28,687 28,687		
		財源更正	

10 款 教育費

△932,466千円

2 項 小学校費

△616,919千円

3 学校建設費	710,176	△616,919	93,257	△177,496 国庫補助金	△329,400 市債		△110,023
				△177,496	△329,400		

14 工事請負費	△616,919	・教育部教育統括室管理課 ○小学校施設整備事業費 14 工事請負費 小学校施設改修工事費 体育館空調設備設置工事費 防犯対策施設整備工事費	△616,919 △616,919 △62,601 △503,718 △50,600
----------	----------	--	--

10款 教育費 △932,466千円  
 2項 小学校費 △616,919千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 1,158,533	千円 △616,919	千円 541,614	千円 △177,496	千円 △329,400	千円 0	千円 △110,023

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10款 教育費 △932,466千円  
 3項 中学校費 △280,693千円

3 学校建設費	308,168	△280,693	27,475	△95,967 国庫補助金	△138,300 市債		△46,426
				△95,967	△138,300		
計	560,630	△280,693	279,937	△95,967	△138,300	0	△46,426

14 工事請負費	△280,693	・教育部教育統括室管理課 ○中学校施設整備事業費 14 工事請負費 体育館空調設備設置工事費 防犯対策施設整備工事費	△280,693 △280,693 △265,953 △14,740
----------	----------	--	---

10款 教育費 △932,466千円  
 5項 幼稚園費 △17,127千円

3 幼稚園建設費	20,072	△17,127	2,945	△8,649 国庫補助金	△6,300 市債		△2,178
				△8,649	△6,300		
計	294,204	△17,127	277,077	△8,649	△6,300	0	△2,178

14 工事請負費	△17,127	・教育部教育統括室管理課 ○幼稚園の施設整備に要する経費 14 工事請負費 防犯対策施設整備工事費	△17,127 △17,127 △17,127
----------	---------	--	-------------------------------

10款 教育費 △932,466千円  
 6項 社会教育費 1,822千円

3 青少年対策費	501,917	1,822	503,739	1,452 国庫補助金			370
				629			
				県補助金			
				823			

10 需用費	500	・教育部教育統括室青少年育成課	
消耗品費	500	○青少年保護対策事業費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	1,322	10 需用費 18 負担金、補助及び交付金 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業支援金	500 500 500

10款 教育費  
6項 社会教育費

△932,466千円  
1,822千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 図書館費	189,026	0	189,026			1,000 寄附金 1,000	△1,000
計	1,295,851	1,822	1,297,673	1,452	0	1,000	△630

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		○放課後児童健全育成事業費 18 負担金、補助及び交付金 放課後児童健全育成事業所物価高騰対策支援金 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業支援金
		822 822 246 426 150
		財源更正

10款 教育費  
7項 保健体育費

△932,466千円  
△1,697千円

1 保健体育総務費	119,570	△7,000	112,570				△7,000
3 体育事業費	32,864	5,303	38,167			5,048 財産運用収入 556 寄附金 4,492	255
計	1,065,481	△1,697	1,063,784	0	0	5,048	△6,745

2 給料 一般職給	△3,120 △3,120	・総務部総務室人事課 ○職員給与費等 5人分	△7,000
3 職員手当等	△2,944	02 給料 03 職員手当等	△3,120 △2,944
4 共済費 共済組合負担金	△936 △936	04 共済費	△936
24 積立金 積立金	5,303 5,303	・企画部国際文化推進室スポーツ推進課 ○スポーツ振興基金積立金 24 積立金	5,303 5,303

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 1,122 ) 721	1,561,795	2,758,937	3,462,829	7,783,561	1,473,710	9,257,271
補正前	( 1,124 ) 713	1,561,795	2,813,047	3,548,074	7,922,916	1,486,894	9,409,810
比較	( △ 2 ) 8		△ 54,110	△ 85,245	△ 139,355	△ 13,184	△ 152,539
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	78,537	468,983	70,626	84,587	59,653	304,237
	補正前	79,758	476,556	73,762	85,260	59,653	314,569
	比較	△ 1,221	△ 7,573	△ 3,136	△ 673		△ 10,332
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	49,618	8,600		93,060	8,187	1,882,050
	補正前	49,618	8,600		93,060	8,187	1,896,971
	比較						△ 14,921
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後	648	70,715		108	283,220	
	補正前	648	71,565		108	329,759	
	比較		△ 850			△ 46,539	

注：( ) 内数字は外書で短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 9 ) 721		2,758,937	2,905,284	5,664,221	1,124,461	6,788,682
補正前	( 11 ) 713		2,813,047	2,990,529	5,803,576	1,137,645	6,941,221
比 較	( △ 2 ) 8		△ 54,110	△ 85,245	△ 139,355	△ 13,184	△ 152,539
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	78,537	468,983	70,626	84,587	59,653	304,237
	補正前	79,758	476,556	73,762	85,260	59,653	314,569
	比 較	△ 1,221	△ 7,573	△ 3,136	△ 673		△ 10,332
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤 勉 手 当
	補正後	49,618	8,600		93,060	8,187	1,324,505
	補正前	49,618	8,600		93,060	8,187	1,339,426
	比 較						△ 14,921
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退職手当	
	補正後	648	70,715		108	283,220	
	補正前	648	71,565		108	329,759	
	比 較		△ 850			△ 46,539	

注：( ) 内数字は外書で短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 1,113 )	1,561,795		557,545	2,119,340	349,249	2,468,589
補正前	( 1,113 )	1,561,795		557,545	2,119,340	349,249	2,468,589
比 較							
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後						557,545
	補正前						557,545
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後						
	補正前						
	比 較						

注：( ) 内数字は外書で短時間勤務職員数

## 令和7年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）に係る職員給与費等の増減内訳

一般職

(単位：千円)

款	項	目	追加	減額
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		△16,500
3 民生費	3 児童福祉費	2 保育所費		△43,500
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		△22,000
6 農林水産業費	6 農林水産業費	6 農林水産業費		△3,000
7 商工費	7 商工費	1 商工総務費		△4,000
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費		△10,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		△46,539
10 教育費	7 保健体育費	1 保健体育総務費		△7,000
合 計			0	△152,539

差引 △ 152,539

令和7年度芦屋市一般会計補正予算（第5号）の繰越明許費の内容

(単位 千円)

事業名	現計予算額 (第5号補正後)	繰越明許費	主な内容
光学文字読取システム更新業務	5,500	4,576	委託料
戸籍住民基本台帳事務等に要する経費	104,875	11,350	委託料
障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	9,400	9,400	負担金、補助及び交付金
介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	36,000	36,000	負担金、補助及び交付金
私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業（追加分）	9,939	9,939	負担金、補助及び交付金
障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業	5,200	5,200	負担金、補助及び交付金
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	200	200	備品購入費・負担金、補助及び交付金
最高裁判決対応による保護費等追加給付事業	76,440	76,440	役務費・委託料・扶助費
霊園整備事業	69,300	69,300	工事請負費
舗装改修事業	31,550	8,620	工事請負費
無電柱化関連事業	290,336	159,410	委託料・工事請負費・補償、補填及び賠償金
橋梁長寿命化対策事業	37,140	4,000	工事請負費
芦屋川防護柵改修事業	15,091	15,091	委託料・工事請負費
都市公園施設整備事業	143,000	10,000	委託料
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	1,342,650	806,366	委託料・工事請負費・公有財産購入費・補償、補填及び賠償金
街路樹更新事業	16,594	16,594	工事請負費
防火水槽更新工事（岩ヶ平公園）	20,940	20,940	工事請負費
放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	246	246	負担金、補助及び交付金
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	1,150	1,150	需用費・負担金、補助及び交付金
市立体育館・青少年センターエレベータ部品交換工事	714	714	工事請負費
合計	2,216,265	1,265,536	

## 重点支援地方交付金の配分上限額と同交付金の対象事業

### ■ 重点支援地方交付金の配分上限額

(単位:千円)

推奨事業メニュー枠	231,085
-----------	---------

※交付限度額は564,644千円ですが、うち令和7年度予算充当分231,085千円を表記しています。

差額は、令和8年度当初予算に計上している推奨事業の財源として歳入予定です。

### ■ 対象事業（推奨事業メニュー枠）

事業	総事業費	交付金充当見込	予算区分
物価高騰による負担を軽減するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業	200,300	170,300	補正予算第3号
障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	9,400	9,400	補正予算第5号
介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	36,000	36,000	補正予算第5号
障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業	5,200	5,200	補正予算第5号
私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業(追加分)	9,939	9,939	補正予算第5号
放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	246	246	補正予算第5号
小 計	261,085	231,085	

## 第 1 1 号議案

### 令和 7 年度芦屋市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度芦屋市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 420,677 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,232,677 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 7 日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険料	2,025,374	△112,374	1,913,000
	1 国民健康保険料	2,025,374	△112,374	1,913,000
6	県支出金	5,801,974	384,872	6,186,846
	2 県補助金	5,801,974	384,872	6,186,846
8	財産収入	1,298	822	2,120
	1 財産運用収入	1,298	822	2,120
9	繰入金	972,783	△34,041	938,742
	2 他会計繰入金	972,783	△34,041	938,742
10	繰越金	1	181,398	181,399
	1 繰越金	1	181,398	181,399
	歳 入 合 計	8,812,000	420,677	9,232,677

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	保険給付費	5,595,295	384,872	5,980,167
	1 療養諸費	5,545,780	384,872	5,930,652
6	国民健康保険事業費納付金	2,881,513	0	2,881,513
	1 医療給付費分	1,948,102	0	1,948,102
	2 後期高齢者支援金等分	676,133	0	676,133
	3 介護納付金分	257,278	0	257,278
13	諸支出金	13,809	35,805	49,614
	1 諸支出金	13,809	35,805	49,614
歳 出 合 計		8,812,000	420,677	9,232,677





2 歳 入

1 款 国民健康保険料

△112,374千円

1 項 国民健康保険料

△112,374千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 2,025,374	千円 △112,374	千円 1,913,000
計	2,025,374	△112,374	1,913,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年分	千円 △73,809	・市民生活部市民室保険課 医療給付費分 △73,809
2 後期高齢者支 援金現年分	△28,352	・市民生活部市民室保険課 後期高齢者支援金分 △28,352
3 介護納付金分 現年分	△10,213	・市民生活部市民室保険課 介護納付金分 △10,213

6 款 県支出金

384,872千円

2 項 県補助金

384,872千円

3 保険給付費等交付金	5,801,974	384,872	6,186,846
計	5,801,974	384,872	6,186,846

1 普通交付金	384,872	・市民生活部市民室保険課 現年度分 384,872
---------	---------	---------------------------------

8 款 財産収入

822千円

1 項 財産運用収入

822千円

2 利子及び配当金	1,298	822	2,120
計	1,298	822	2,120

2 利子及び配当 金	822	・市民生活部市民室保険課 国民健康保険事業特別会計基金積立金利子 822
---------------	-----	--

9 款 繰入金

△34,041千円

2 項 他会計繰入金

△34,041千円

2 他会計繰入金	972,783	△34,041	938,742
----------	---------	---------	---------

1 保険基盤安定 繰入金	△28,411	・市民生活部市民室保険課 一般会計繰入金 △28,411
-----------------	---------	------------------------------------

9 款 繰入金  
2 項 他会計繰入金

△34,041千円  
△34,041千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	972,783	△34,041	938,742

10 款 繰越金  
1 項 繰越金

181,398千円  
181,398千円

2 その他繰越金	1	181,398	181,399
計	1	181,398	181,399

節		説 明
区 分	金 額	
2 未就学児均等 割保険料繰入 金	千円 △375	・市民生活部市民室保険課 一般会計繰入金 △375
4 産前産後保険 料繰入金	△5,255	・市民生活部市民室保険課 一般会計繰入金 △5,255

2 その他繰越金	181,398	・市民生活部市民室保険課 前年度歳計剰余見込 前年度歳計剰余金 △1 181,399

3 歳 出

2 款 保険給付費

384,872千円

1 項 療養諸費

384,872千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 4,795,706	千円 302,508	千円 5,098,214	千円 302,508 県補助金 302,508	千円	千円	千円
3 一般被保険者療養費	59,089	1,642	60,731	1,642 県補助金 1,642			
6 一般被保険者高額療養費	670,632	80,722	751,354	80,722 県補助金 80,722			
計	5,545,780	384,872	5,930,652	384,872	0	0	0

区 分	金 額	説 明
18 負担金、補助及び交付金	千円 302,508	千円 ・市民生活部市民室保険課 ○一般被保険者療養給付費 302,508 18 負担金、補助及び交付金 302,508 一般被保険者療養給付費負担金 302,508
18 負担金、補助及び交付金	1,642	・市民生活部市民室保険課 ○一般被保険者療養費 1,642 18 負担金、補助及び交付金 1,642 一般被保険者療養費負担金 1,642
18 負担金、補助及び交付金	80,722	・市民生活部市民室保険課 ○一般被保険者高額療養費 80,722 18 負担金、補助及び交付金 80,722 一般被保険者高額療養費 80,722

6 款 国民健康保険事業費納付金

0千円

1 項 医療給付費分

0千円

1 一般被保険者医療給付費分	1,948,102	0	1,948,102			△73,809 国民健康保険料 △73,809	73,809
計	1,948,102	0	1,948,102	0	0	△73,809	73,809

		財源更正
--	--	------

6 款 国民健康保険事業費納付金 0千円  
 2 項 後期高齢者支援金等分 0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 676,133	千円 0	千円 676,133	千円	千円	千円 △28,352 国民健康保険料 △28,352	千円 28,352
計	676,133	0	676,133	0	0	△28,352	28,352

区 分	金 額	説 明
		財源更正

6 款 国民健康保険事業費納付金 0千円  
 3 項 介護納付金分 0千円

1 介護納付金分	257,278	0	257,278			△10,213 国民健康保険料 △10,213	10,213
計	257,278	0	257,278	0	0	△10,213	10,213

		財源更正
--	--	------

1 3 款 諸支出金 35,805千円  
 1 項 諸支出金 35,805千円

1 一般被保険者償還金	12,511	34,983	47,494				34,983
3 基金積立金	1,298	822	2,120			822 財産運用収入 822	
計	13,809	35,805	49,614	0	0	822	34,983

22 償還金、利子及び割引料 償還金	34,983 34,983	・市民生活部市民室保険課 ○償還金 22 償還金、利子及び割引料	34,983 34,983
24 積立金 積立金	822 822	・市民生活部市民室保険課 ○国民健康保険事業特別会計基金積立金 24 積立金	822 822

## 第12号議案

### 令和7年度芦屋市公共用地取得費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度芦屋市の公共用地取得費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ64,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,013,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	財産収入	430,809	64,800	495,609
	2 財産売払収入	430,809	64,800	495,609
	歳入合計	949,000	64,800	1,013,800

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	公債費	435,652	△132,900	302,752
	2 公債費	435,652	△132,900	302,752
3	諸支出金	44,901	197,700	242,601
	3 諸支出金	44,901	197,700	242,601
	歳 出 合 計	949,000	64,800	1,013,800

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	430,809	64,800	495,609
歳入合計	949,000	64,800	1,013,800

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 公債費	435,652	△132,900	302,752
3 諸支出金	44,901	197,700	242,601
歳 出 合 計	949,000	64,800	1,013,800

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△132,900
			197,700
0	0	0	64,800

2 歳 入

1 款 財産収入 64,800千円

2 項 財産売払収入 64,800千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 430,809	千円 64,800	千円 495,609
計	430,809	64,800	495,609

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 64,800	・都市政策部都市戦略室都市政策課 土地売払収入	64,800
		土地売払収入	△132,900
		土地売払収入（財政基金積立分）	197,700

3 歳 出

2 款 公債費

△132,900千円

2 項 公債費

△132,900千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 430,800	千円 △132,900	千円 297,900	千円	千円	千円	千円 △132,900
計	435,652	△132,900	302,752	0	0	0	△132,900

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 △132,900	・都市政策部都市戦略室都市政策課 ○起債繰上償還元金 △132,900
償還金	△132,900	22 償還金、利子及び割引料 △132,900

3 款 諸支出金

197,700千円

3 項 諸支出金

197,700千円

1 繰出金	44,901	197,700	242,601				197,700
計	44,901	197,700	242,601	0	0	0	197,700

27 繰出金	197,700	・都市政策部都市戦略室都市政策課
繰出金	197,700	○一般会計繰出金 27 繰出金 197,700

## 第13号議案

### 令和7年度芦屋市都市再開発事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度芦屋市の都市再開発事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,941千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ584,059千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の廃止は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和8年2月17日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保留床処分金	0	82,020	82,020
	1 保留床処分金	0	82,020	82,020
4	国庫支出金	15,309	△14,487	822
	2 国庫補助金	15,309	△14,487	822
8	繰入金	604,785	△110,474	494,311
	8 繰入金	604,785	△110,474	494,311
	歳入合計	627,000	△42,941	584,059

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	都市再開発事業費	617,000	△124,961	492,039
	2 芦屋駅南地区再開発事業費	613,518	△124,961	488,557
3	諸支出金	0	82,020	82,020
	3 諸支出金	0	82,020	82,020
	歳 出 合 計	627,000	△42,941	584,059

### 第 2 表 繰

款	項
1 都市再開発事業費	2 芦屋駅南地区再開発事業費
合	

### 越 明 許 費

(単位 千円)

事 業 名	金 額
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	112,198
計	112,198

### 第 3 表 債

廃 止

事	項
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業権利床等整備負担金	

### 務 負 担 行 為 補 正

(単位 千円)

補 正 前		補 正 後	
期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和8年度から 令和11年度まで	441,831	—	—



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 都市再開発事業費	617,000	△124,961	492,039
3 諸支出金	0	82,020	82,020
歳 出 合 計	627,000	△42,941	584,059

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△14,487			△110,474
			82,020
△14,487	0	0	△28,454

2 歳 入

1 款 保留床処分金 82,020千円

1 項 保留床処分金 82,020千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保留床処分金	0	82,020	82,020
計	0	82,020	82,020

4 款 国庫支出金 △14,487千円

2 項 国庫補助金 △14,487千円

1 都市再開発事業補助金	15,309	△14,487	822
計	15,309	△14,487	822

8 款 繰入金 △110,474千円

8 項 繰入金 △110,474千円

8 繰入金	604,785	△110,474	494,311
計	604,785	△110,474	494,311

節		説 明
区 分	金 額	
1 保留床処分金	千円 82,020	・都市政策部都市基盤室都市整備課 保留床処分金 82,020

1 都市再開発事業補助金	△14,487	・都市政策部都市基盤室都市整備課 市街地再開発事業補助金 △14,487
--------------	---------	--

8 繰入金	△110,474	・都市政策部都市基盤室都市整備課 一般会計繰入金 △110,474
-------	----------	---

### 3 歳 出

1 款 都市再開発事業費

△124,961千円

2 項 芦屋駅南地区再開発事業費

△124,961千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫補助金	地方債	その他	
2 施設建設費	千円 518,549	千円 △124,961	千円 393,588	千円 △14,487	千円	千円	千円 △110,474
				国庫補助金 △14,487			
計	613,518	△124,961	488,557	△14,487	0	0	△110,474

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 △1,120	・都市政策部都市基盤室都市整備課
手数料	△1,120	○J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費
12 委託料	△990	11 役務費
14 工事請負費	△55,481	12 委託料
16 公有財産購入費	△2,697	公益施設整備計画策定支援業務委託料
用地取得費	△2,697	14 工事請負費
18 負担金、補助及び交付金	△64,673	従前建物等除却整地工事費
		16 公有財産購入費
		18 負担金、補助及び交付金
		権利床等整備負担金
		地元協議会補助金
		特定建築者補助金
		△124,961
		△1,120
		△990
		△990
		△55,481
		△55,481
		△2,697
		△64,673
		△1,457
		△100
		△63,116

3 款 諸支出金

82,020千円

3 項 諸支出金

82,020千円

1 繰出金	0	82,020	82,020				82,020
計	0	82,020	82,020	0	0	0	82,020

27 繰出金	82,020	・都市政策部都市基盤室都市整備課
繰出金	82,020	○一般会計繰出金
		27 繰出金
		82,020

## 令和7年度芦屋市都市再開発事業特別会計補正予算（第1号）の繰越明許費の内容

(単位 千円)

事業名	現計予算額 (第1号補正後)	繰越明許費	主な内容
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	393,588	112,198	役務費・委託料・公有財産 購入費・負担金、補助及び 交付金・補償、補填及び賠 償金
合計	393,588	112,198	

## 第14号議案

### 令和7年度芦屋市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度芦屋市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ300,404千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,726,404千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	国庫支出金	2,341,933	37,080	2,379,013
	1 国庫負担金	1,720,427	30,000	1,750,427
	2 国庫補助金	621,506	7,080	628,586
5	支払基金交付金	2,699,908	40,500	2,740,408
	5 支払基金交付金	2,699,908	40,500	2,740,408
6	県支出金	1,435,866	18,750	1,454,616
	1 県負担金	1,358,939	18,750	1,377,689
8	財産収入	3,539	2,744	6,283
	1 財産運用収入	3,539	2,744	6,283
10	繰入金	1,689,844	52,245	1,742,089
	1 一般会計繰入金	1,683,022	18,750	1,701,772
	2 基金繰入金	6,822	33,495	40,317
11	繰越金	1	149,085	149,086
	11 繰越金	1	149,085	149,086
	歳入合計	10,426,000	300,404	10,726,404

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	保険給付費	9,477,975	150,000	9,627,975
	1 介護サービス等諸費	9,474,975	150,000	9,624,975
6	基金積立金	3,539	77,287	80,826
	6 基金積立金	3,539	77,287	80,826
9	諸支出金	44,847	73,117	117,964
	1 償還金及び還付加算金	3,601	73,117	76,718
	歳 出 合 計	10,426,000	300,404	10,726,404





2 歳 入

4 款 国庫支出金 37,080千円  
 1 項 国庫負担金 30,000千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	1,720,427	30,000	1,750,427
計	1,720,427	30,000	1,750,427

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 30,000	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費負担金 30,000

4 款 国庫支出金 37,080千円  
 2 項 国庫補助金 7,080千円

1 調整交付金	471,477	7,080	478,557
計	621,506	7,080	628,586

1 現年度分	7,080	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 調整交付金 7,080
--------	-------	--------------------------------

5 款 支払基金交付金 40,500千円  
 5 項 支払基金交付金 40,500千円

1 介護給付費交付金	2,558,243	40,500	2,598,743
計	2,699,908	40,500	2,740,408

1 現年度分	40,500	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費交付金 40,500
--------	--------	------------------------------------

6 款 県支出金 18,750千円  
 1 項 県負担金 18,750千円

1 介護給付費負担金	1,358,939	18,750	1,377,689
計	1,358,939	18,750	1,377,689

1 現年度分	18,750	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費負担金 18,750
--------	--------	------------------------------------

8 款 財産収入 2,744千円  
 1 項 財産運用収入 2,744千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 利子及び配当金	3,539	2,744	6,283
計	3,539	2,744	6,283

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 利子及び配当金	2,744	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費準備基金積立金 利子 2,744

10 款 繰入金 52,245千円  
 1 項 一般会計繰入金 18,750千円

1 介護給付費繰入金	1,184,371	18,750	1,203,121
計	1,683,022	18,750	1,701,772

1 現年度分	18,750	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費繰入金 18,750
--------	--------	------------------------------------

10 款 繰入金 52,245千円  
 2 項 基金繰入金 33,495千円

1 介護給付費準備基金繰入金	6,822	33,495	40,317
計	6,822	33,495	40,317

1 介護給付費準備基金繰入金	33,495	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 介護給付費準備基金取りくずし 33,495
----------------	--------	--

11 款 繰越金 149,085千円  
 11 項 繰越金 149,085千円

11 繰越金	1	149,085	149,086
計	1	149,085	149,086

11 繰越金	149,085	・子ども福祉部福祉室高齢介護課 前年度歳計剰余見込 △1 前年度歳計剰余金 149,086
--------	---------	---

3 歳 出

2 款 保険給付費 150,000千円  
 1 項 介護サービス等諸費 150,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 4,243,141	千円 150,000	千円 4,393,141	千円 55,830	千円 0	千円 73,995	千円 20,175
				国庫負担金 30,000		支払基金交付金 40,500	
				国庫補助金 7,080		基金繰入金 33,495	
				県負担金 18,750			
計	9,474,975	150,000	9,624,975	55,830	0	73,995	20,175

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 150,000	千円 ・ こども福祉部福祉室高齢介護課 ○居宅介護サービス給付費 150,000 18 負担金、補助及び交付金 150,000 負担金 150,000

6 款 基金積立金 77,287千円  
 6 項 基金積立金 77,287千円

1 介護給付費準備基金積立金	3,539	77,287	80,826			2,744	74,543
						財産運用収入 2,744	
計	3,539	77,287	80,826	0	0	2,744	74,543

24 積立金	77,287	・ こども福祉部福祉室高齢介護課
積立金	77,287	○介護給付費準備基金積立金 77,287 24 積立金 77,287

9 款 諸支出金 73,117千円  
 1 項 償還金及び還付加算金 73,117千円

2 償還金	1	73,117	73,118				73,117
計	3,601	73,117	76,718	0	0	0	73,117

22 償還金、利子及び割引料	73,117	・ こども福祉部福祉室高齢介護課
償還金	73,117	○償還金 73,117 22 償還金、利子及び割引料 73,117